
令和元年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について
(記者提供資料)

令和元年分の確定申告状況等について（まとめ）	1
自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス1）	2
地方公共団体との連携（トピックス2）	3
所得税等の確定申告書の提出状況	4
個人事業者の消費税の申告状況	8
贈与税の申告状況	9
自宅等での e-Tax 利用状況	11

令和 2 年 6 月
東京国税局

令和元年分の確定申告状況等について（まとめ）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、令和元年分の申告所得税（及び復興特別所得税）、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を令和2年4月16日（木）まで延長したことに伴い、以下に表記する各計数については、令和元年分は令和2年4月末日まで、平成30年分以前は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は585万6千人（対前年比▲1.3%）で、そのうち申告納税額がある方は170万6千人（同▲2.3%）、所得金額は14兆9,421億円（同▲1.7%）、申告納税額は1兆3,384億円（同▲2.9%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は14万3千人（同▲2.0%）で、そのうち所得金額がある方は9万3千人（同▲2.8%）、所得金額は2兆319億円（同▲5.0%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は35万人（同▲2.7%）で、そのうち所得金額がある方は14万3千人（同▲3.6%）、所得金額は1兆7,589億円（同+11.7%）。

個人事業者の消費税

申告件数は23万5千件（同▲1.6%）で、申告納税額は1,573億円（同+2.5%）。

贈与税

申告人員は15万4千人（同▲2.8%）で、そのうち申告納税額がある方は11万9千人（同▲2.7%）、申告納税額は1,038億円（同▲24.7%）。

自宅等でのe-Taxの利用状況

- 自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は、所得税等で180万5千人（同+20.0%）、贈与税で6万3千人（同+5.8%）。

※ 本人による自宅等からの送信のほか、税理士による代理送信を含みます。

- 上記のうち、国税庁HPの確定申告書等作成コーナーを利用してe-Taxで所得税等の申告書を提出した方は63万2千人（同+62.5%）。

その他

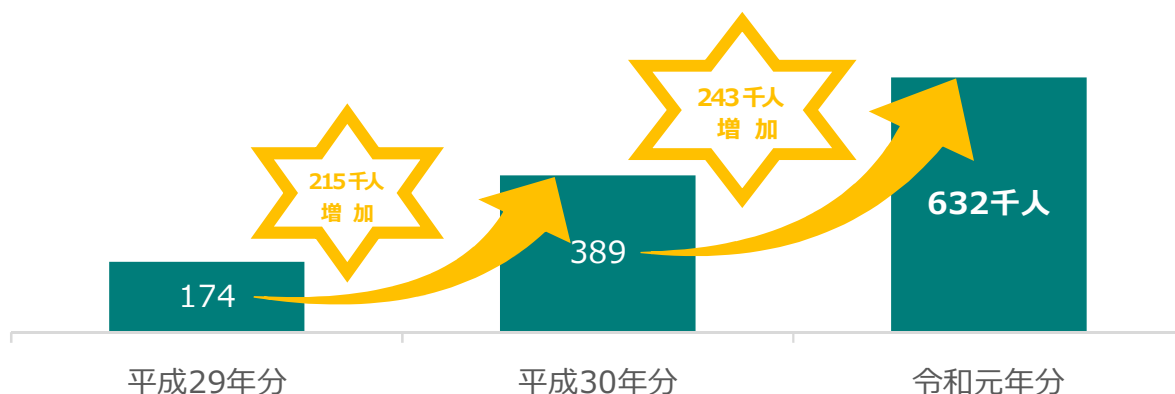
- 雑損控除の適用を受けた方は9千人（同+57.3%）で、雑損控除額は121億円（同+155.8%）。

自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

昨年に引き続き、自宅等から e-Tax で申告書を提出した方が大きく増加しました。国税庁 HP の確定申告書等作成コーナーを利用して e-Tax で所得税等の申告書を提出した方は 63 万 2 千人で、平成 30 年分から 24 万 3 千人増加しました。

一方、税務署等の確定申告会場で申告された方は 90 万 1 千人で、平成 30 年分から 17 万 1 千人減少しました。

《自宅等から e-Tax で申告書を提出した方の数^(※)の推移》※ 税理士による代理送信を含みます。



スマホ申告の利用状況

令和元年分確定申告からスマホ申告が更に便利になりました。

- スマホ専用画面が利用できる方の拡大
- スマートフォンを利用したマイナンバーカード方式による e-Tax の実現

令和元年分の確定申告を自宅等からスマホを使って申告した方は 14 万 1 千人で、平成 30 年分から 10 万 4 千人増加しました。

また、平成 30 年分に確定申告会場でスマホ申告をした方のうち、**2 人に 1 人**が令和元年分の申告を自宅等から e-Tax で提出しています。

《スマホ申告した方の数^(※)の推移》※ 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方の数



地方公共団体との連携（トピックス2）

確定申告会場のマイナンバーカードの交付申請

マイナンバーカードの普及促進の一環として、地方公共団体が、税務署の確定申告会場内にマイナンバーカード申請コーナーを設置し、地方公共団体数、申請件数ともに前年の確定申告期の実績を上回り、合計で 773 件の交付申請を受け付けました。

	平成 29 年分 (運用開始)	平成 30 年分	令和元年分
地方公共団体数	2	4	7 団体 [※]
申請件数	78	335	773 件

※東京都（目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・杉並区・江戸川区）、山梨県（山梨市）

データ引継の利用件数が 3 万人を突破

地方公共団体で受け付けた確定申告データを税務署に送信する「データ引継[※]」については、利用団体数、利用件数ともに前年の確定申告期の実績を上回り、利用件数が 3 万人を超えました。

データ引継は、納税者の方への早期還付などのほか、税務署・地方公共団体双方の事務量削減のメリットがあります。

	平成 28 年分 (運用開始)	平成 29 年分	平成 30 年分	令和元年分
利用団体数	5 団体	18 団体	49 団体	54 団体
利用件数	2 千人	10 千人	22 千人	30 千人

※データ引継とは、平成 29 年 1 月に運用を開始した、地方公共団体で受け付けた確定申告データを税務署に送信する仕組みのことです。データ引継導入以前は、地方公共団体が主催する申告相談会場においては、申告書を書面で印刷した上、税務署への提出を行っていました。

所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 585 万 6 千人で、平成 23 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 585 万 6 千人（対前年比▲1.3%）で、平成 23 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 170 万 6 千人（同▲2.3%）で、所得金額は 14 兆 9,421 億円（同▲1.7%）、申告納税額は 1 兆 3,384 億円（同▲2.9%）となっており、平成 30 年分と比較すると、いずれも減少しました。

所得者区分別の納税人員の状況

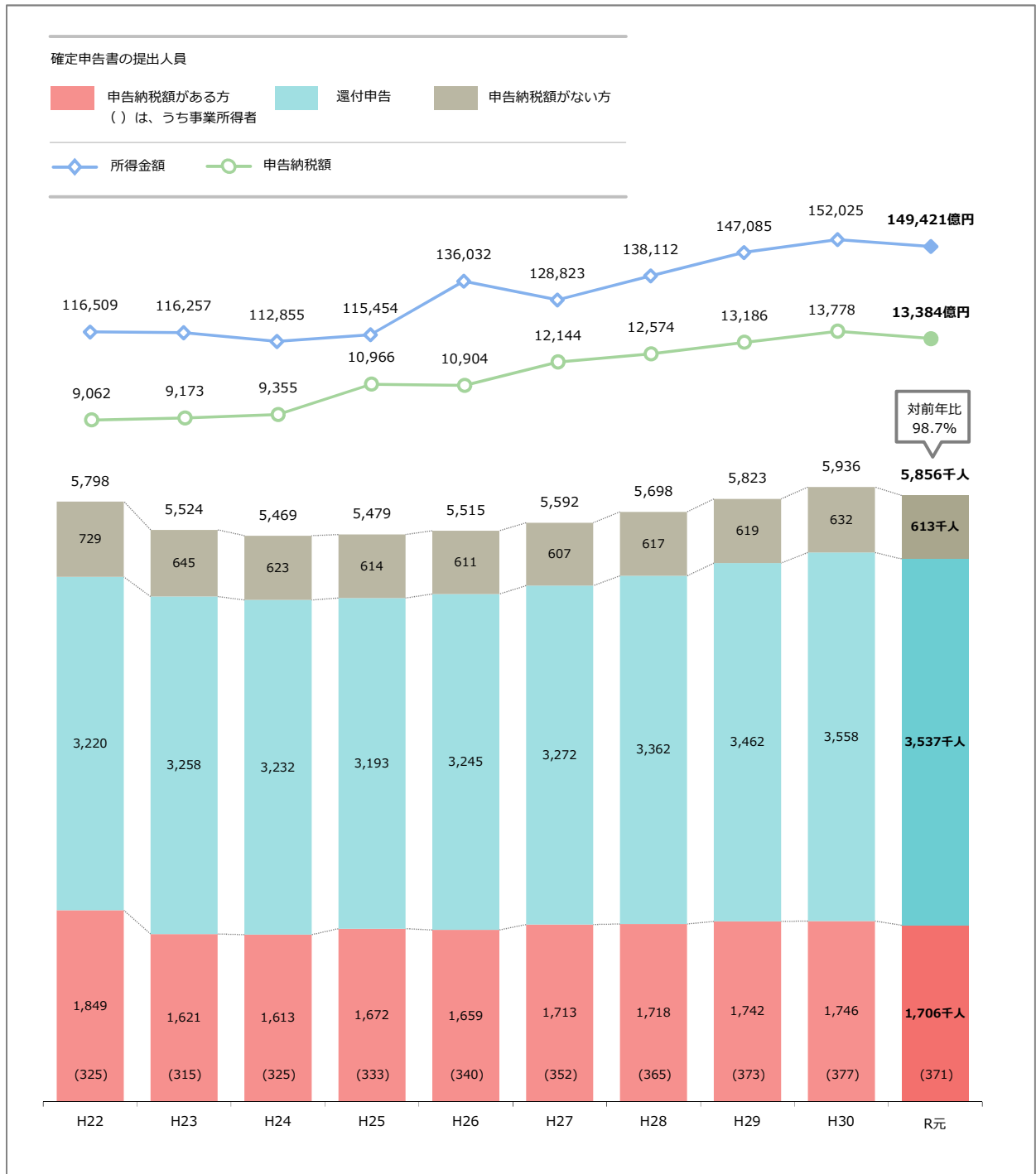
- 事業所得者

納税人員は 37 万 1 千人（同▲1.6%）で、その所得金額は 1 兆 8,025 億円（同+0.7%）、申告納税額は 1,705 億円（同+0.4%）となっており、平成 30 年分と比較すると、人数は減少し、所得金額及び申告納税額は増加しました。

- 事業所得者以外

納税人員は 133 万 6 千人（同▲2.5%）で、その所得金額は 13 兆 1,396 億円（同▲2.0%）、申告納税額は 1 兆 1,680 億円（同▲3.3%）となっており、平成 30 年分と比較すると、いずれも減少しました。

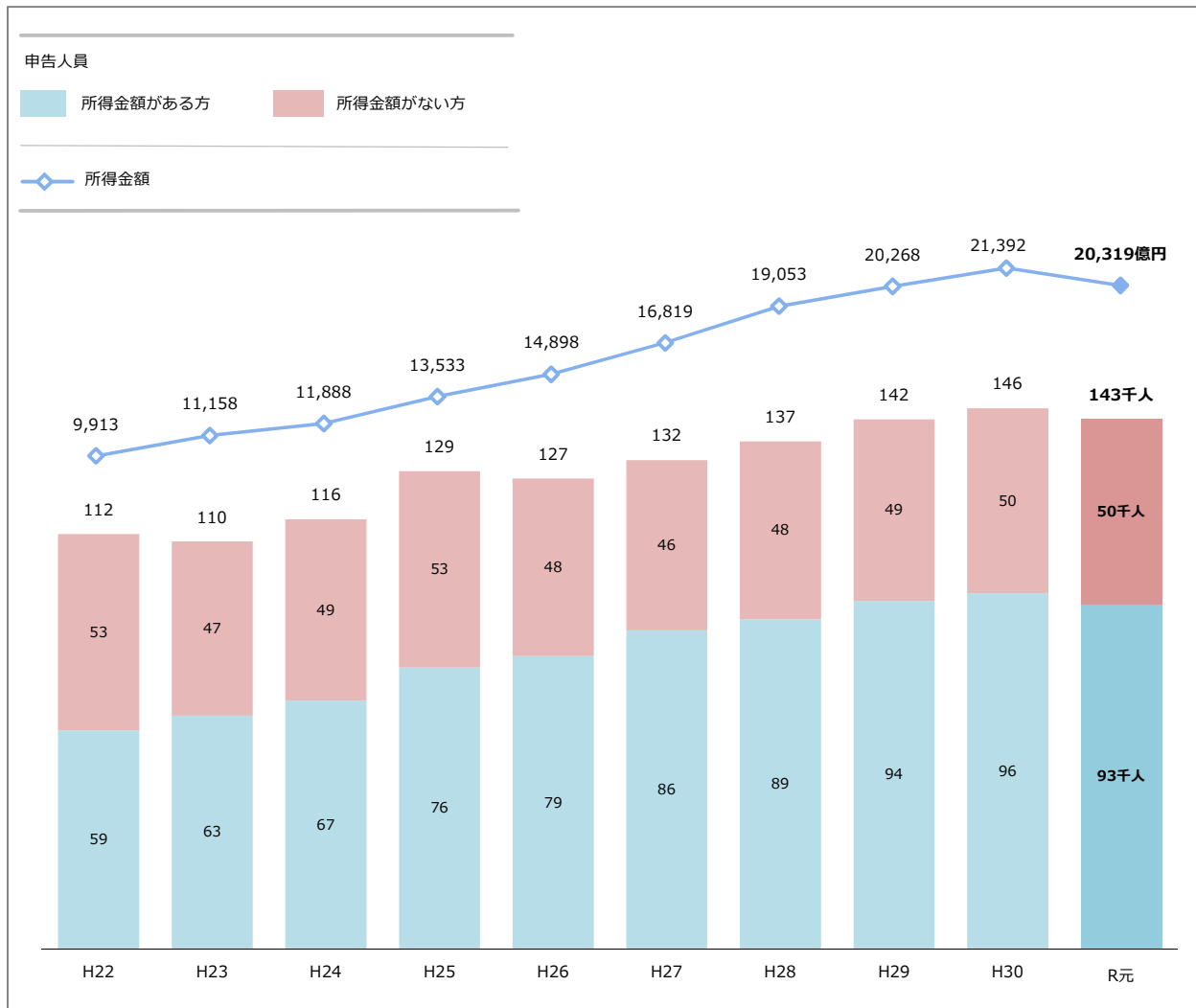
《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書を提出した人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は14万3千人（対前年比▲2.0%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は9万3千人（同▲2.8%）で、その所得金額は2兆319億円（同▲5.0%）となっており、平成30年分と比較するといずれも減少しました。

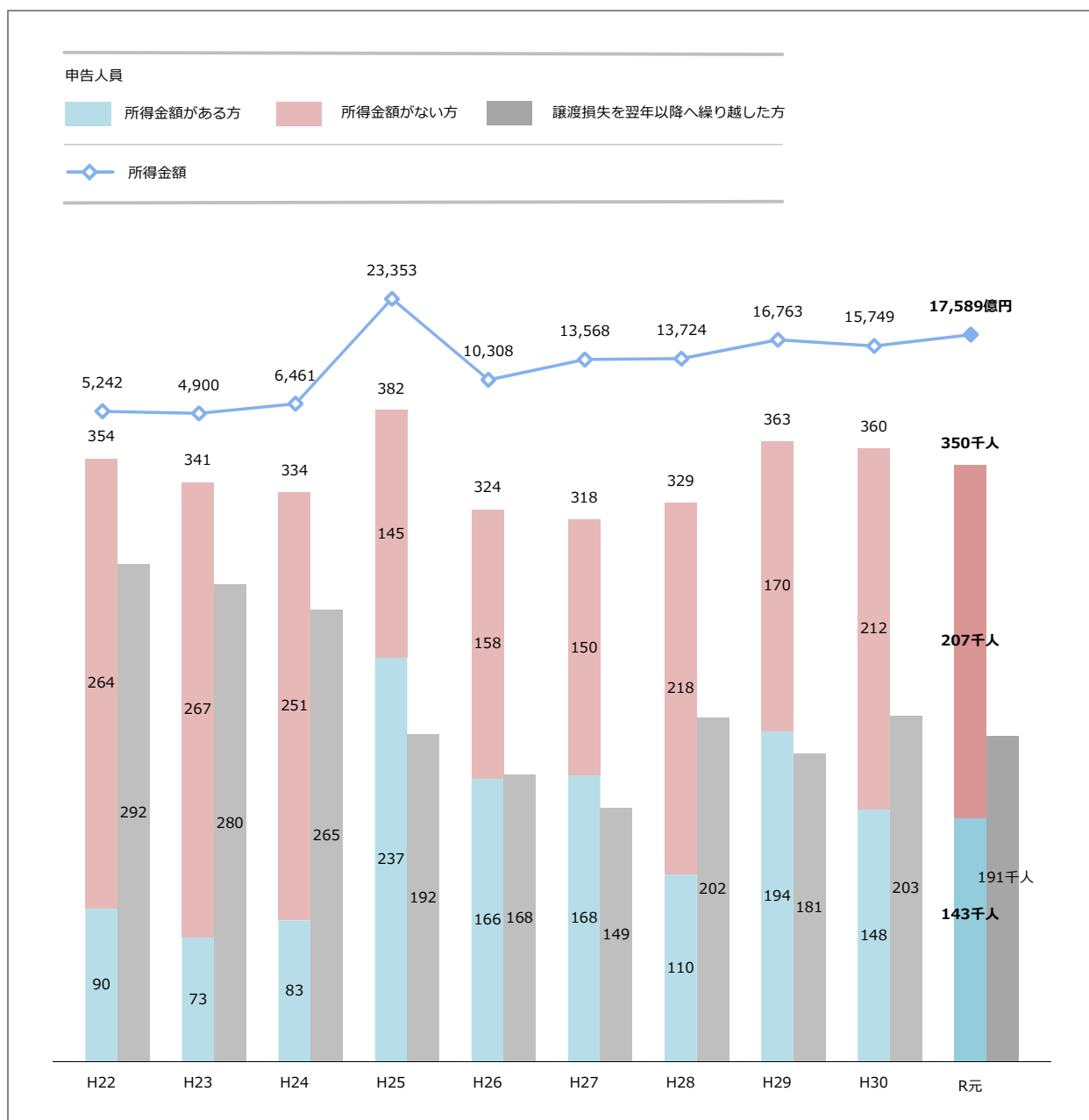
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書を提出した人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 35 万人（対前年比 ▲2.7%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 14 万 3 千人（同 ▲3.6%）で、その所得金額は 1 兆 7,589 億円（同 +11.7%）となっており、平成 30 年分と比較すると申告人員と有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

《グラフ 3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



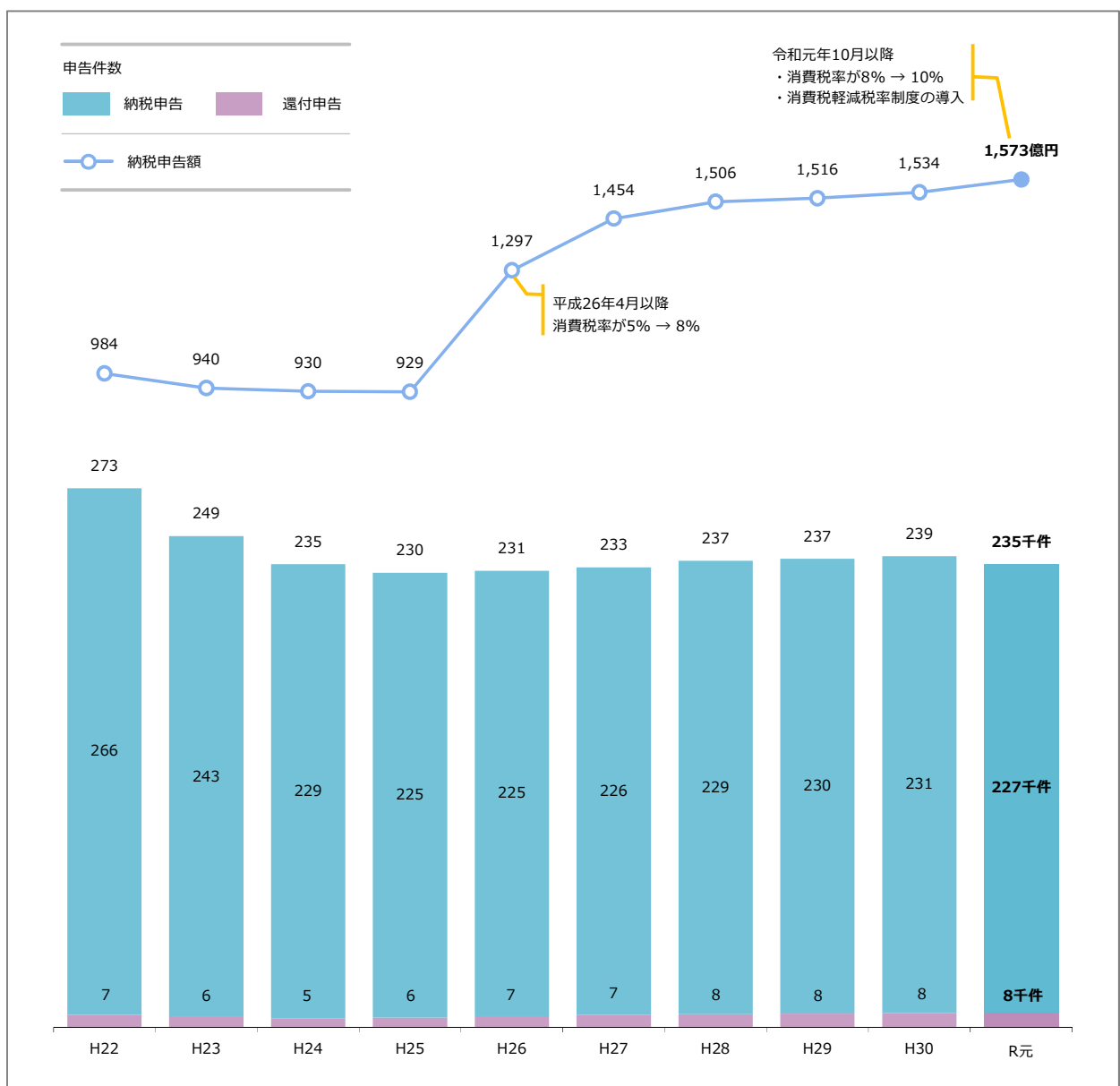
個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は23万5千件で、平成24年分からほぼ横ばいで推移－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は23万5千件（対前年比▲1.6%）であり、申告納税額は1,573億円（同+2.5%）となっており、平成30年分と比較すると、申告件数は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



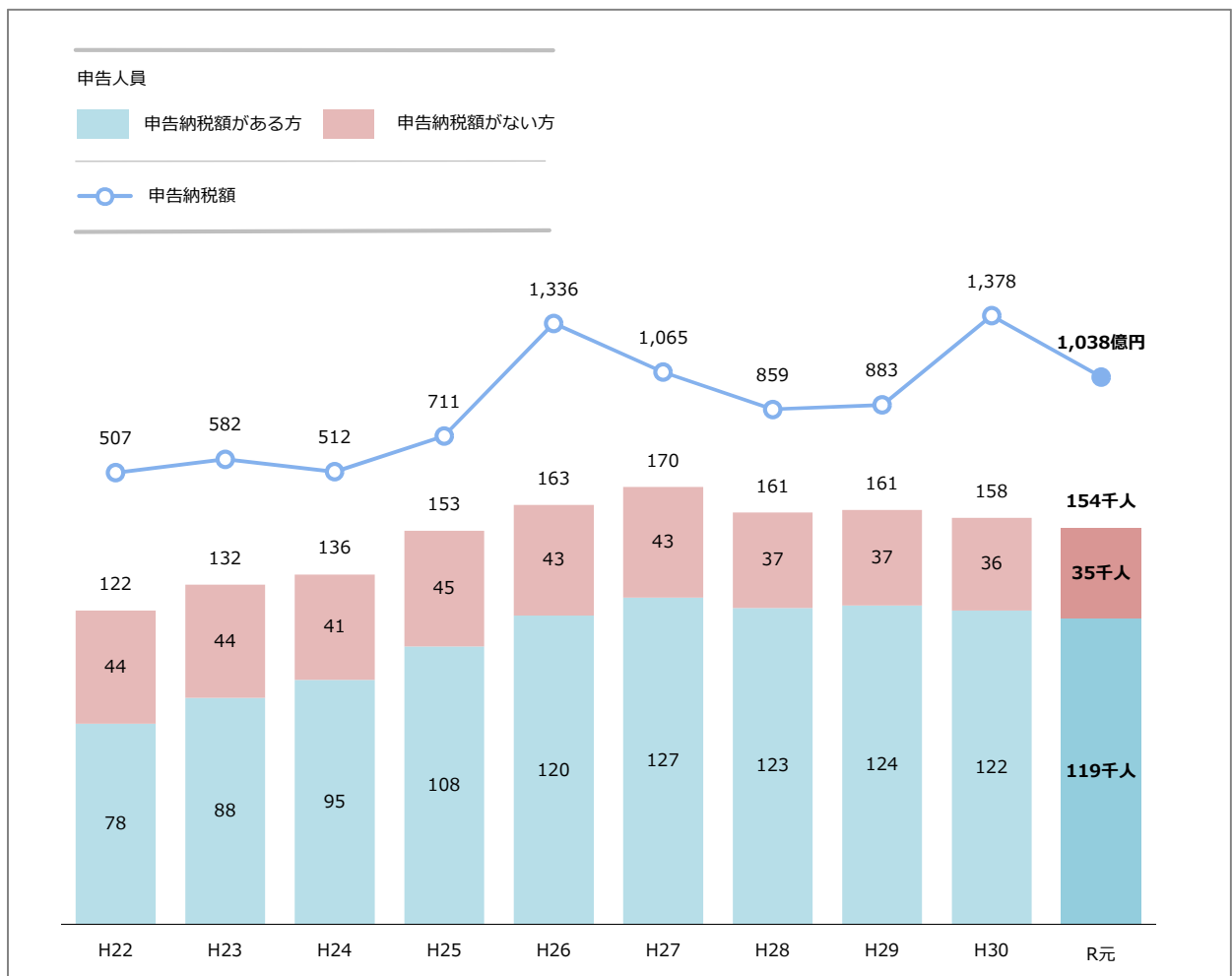
贈与税の申告状況

－申告人員、納税人員及び申告納税額のいずれも前年分から減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書を提出した人員は 15 万 4 千人（対前年比▲2.8%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は 11 万 9 千人（同▲2.7%）であり、その申告納税額は 1,038 億円（同▲24.7%）となっており、平成 30 年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ 5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

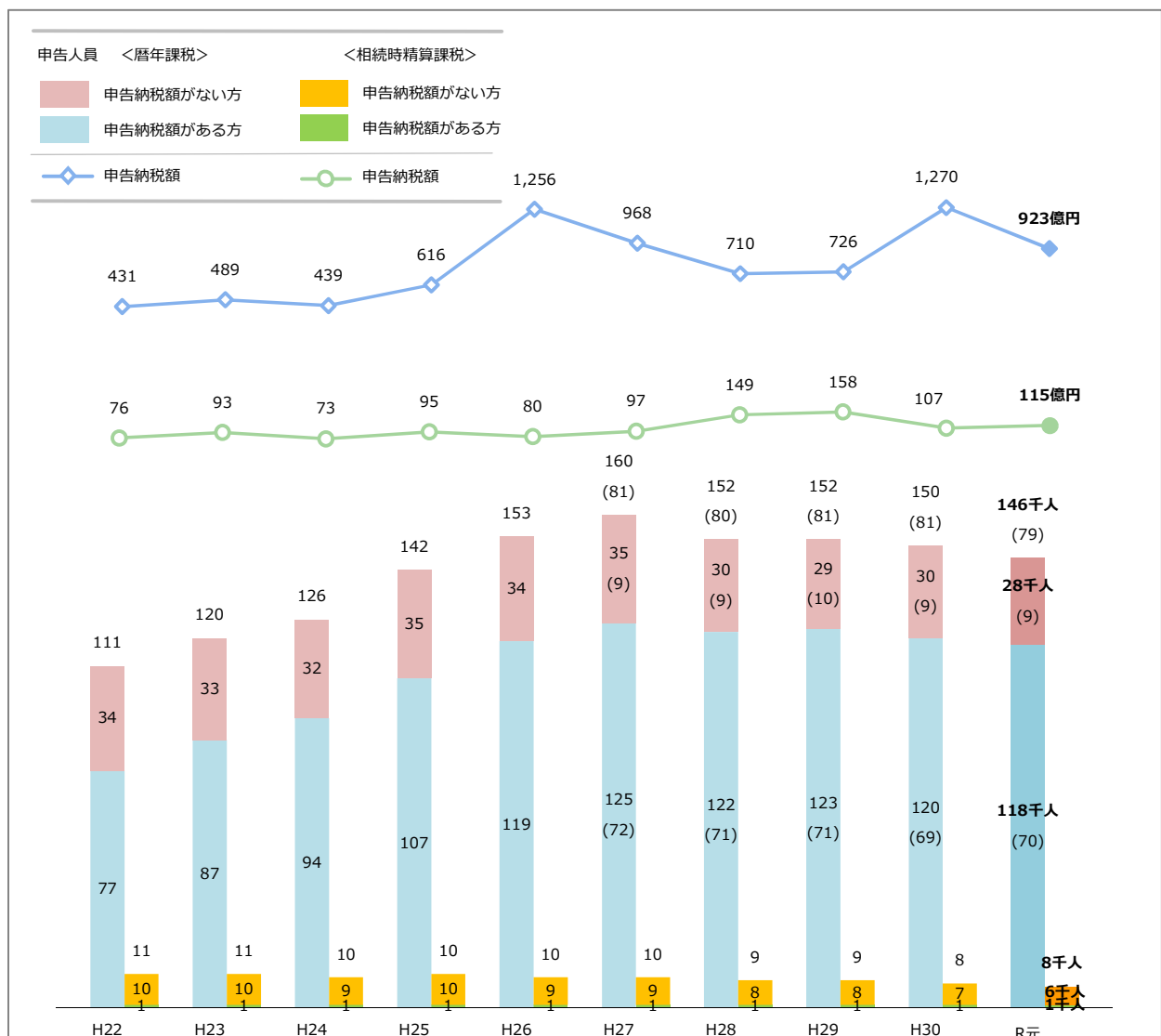
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 14 万 6 千人（対前年比▲2.7%）であり、申告納税額は 923 億円（同▲27.4%）となっており、平成 30 年分と比較すると、いずれも減少しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 8 千人（同▲6.4%）であり、申告納税額は 115 億円（同+7.0%）となっており、平成 30 年分と比較すると申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ 6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフのカッコ書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

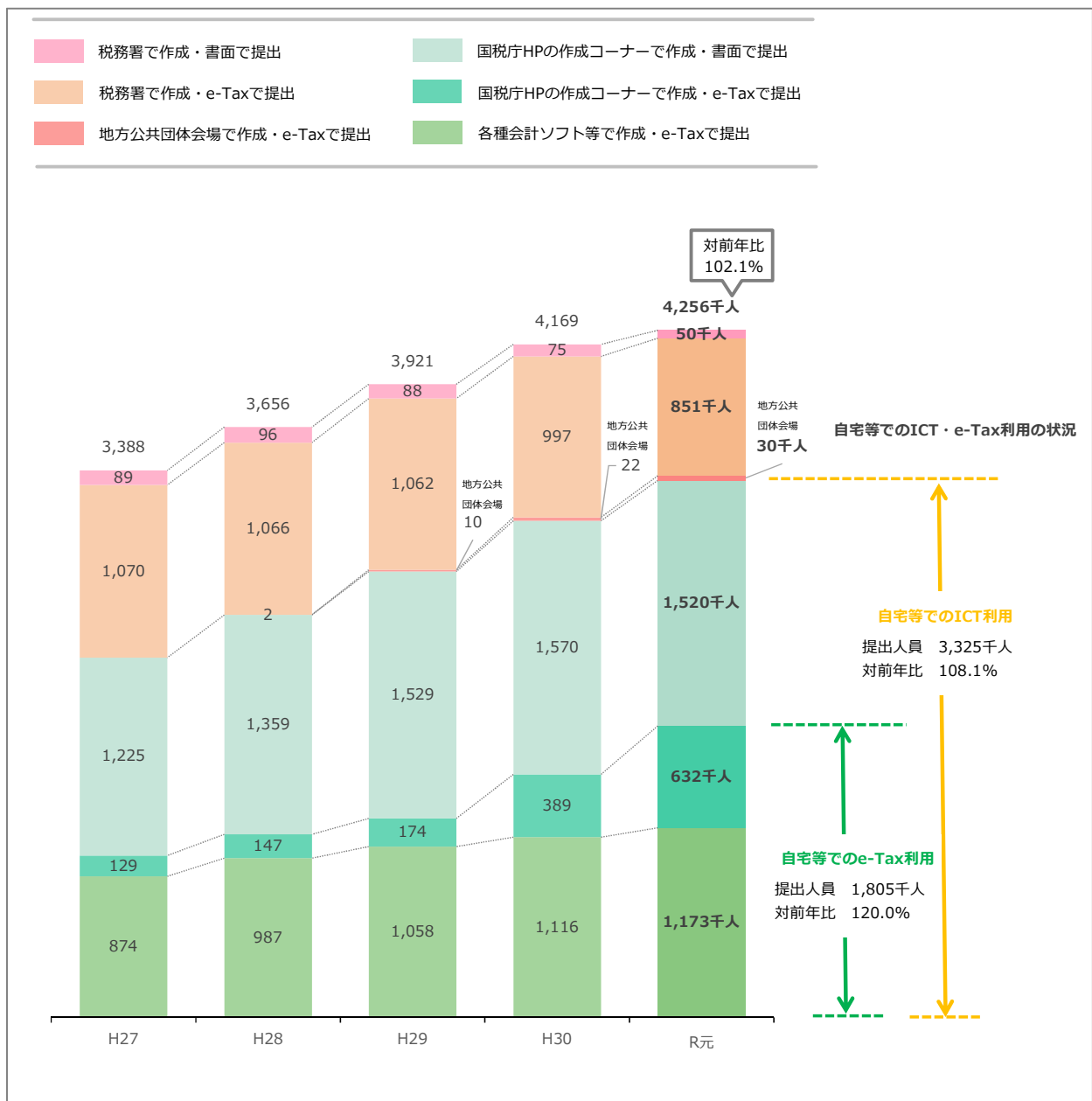
自宅等での e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等での e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 180 万 5 千人で、平成 30 年分から 30 万人（対前年比 + 20.0%）増加しました。

なお、ICT を利用した所得税等の申告書の提出人員は 425 万 6 千人で、平成 30 年分から 8 万 7 千人（同 + 2.1%）増加しました。

《グラフ 7：所得税等の申告状況の推移》

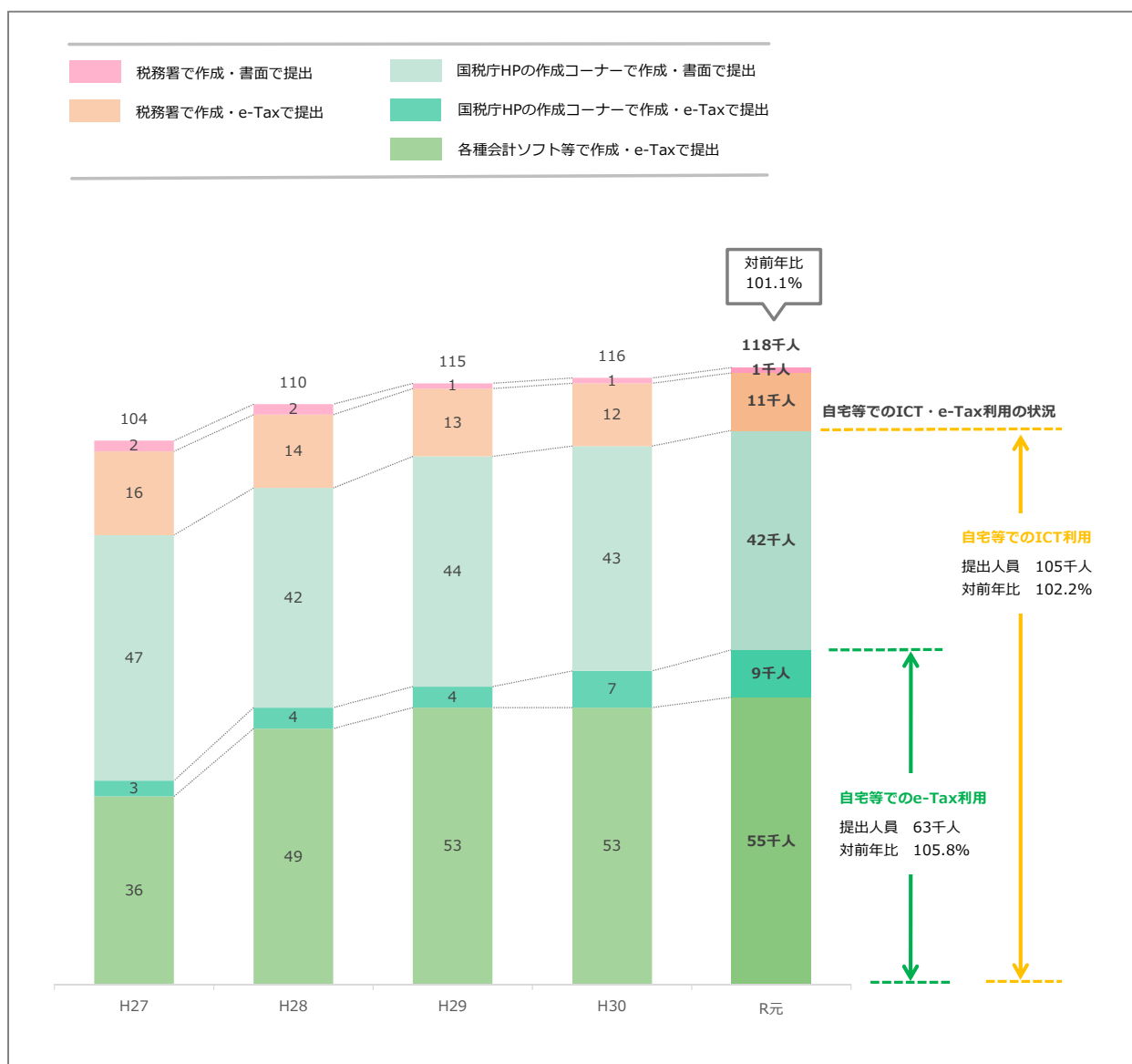


贈与税の状況

自宅等での e-Tax 利用による贈与税の申告書の提出人員は 6 万 3 千人で、平成 30 年分から 3 千人（対前年比+5.8%）増加しました。

なお、ICT を利用した贈与税の申告書の提出人員は 11 万 8 千人で、平成 30 年分から 2 千人（対前年比+1.1%）増加しました。

《グラフ 8：贈与税の申告状況の推移》



○ 参考資料

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:千人)

	27年分	28年分	29年分	30年分	元年分
申告納税額 がある方	(+3.2) 1,713	(+0.3) 1,718	(+1.4) 1,742	(+0.3) 1,746	(▲2.3) 1,706
還付申告	(+0.8) 3,272	(+2.8) 3,362	(+2.9) 3,462	(+2.8) 3,558	(▲0.6) 3,537
申告納税額 がない方	(▲0.6) 607	(+1.6) 617	(+0.3) 619	(+2.0) 632	(▲3.0) 613
合 計	(+1.4) 5,592	(+1.9) 5,698	(+2.2) 5,823	(+1.9) 5,936	(▲1.3) 5,856

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:千人、億円)

	27年分	28年分	29年分	30年分	元年分
納税人員	(+3.2) 1,713	(+0.3) 1,718	(+1.4) 1,742	(+0.3) 1,746	(▲2.3) 1,706
所得金額	(+7.2) 138,112	(+2.2) 141,111	(+4.2) 147,085	(+3.4) 152,025	(▲1.7) 149,421
申告納税額	(+11.4) 12,144	(+3.5) 12,574	(+4.9) 13,186	(+4.5) 13,778	(▲2.9) 13,384

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告 人員	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ
合計	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
合計	5,856	1,706	3,537	613	▲1.3	▲2.3	▲0.6	▲3.0
事業所得者	(14.3) 840	(21.7) 371	(7.4) 263	(33.6) 206	▲1.7	▲1.6	▲0.2	▲3.7
その他所得者	(85.7) 5,016	(78.3) 1,336	(92.6) 3,274	(66.4) 407	▲1.3	▲2.5	▲0.6	▲2.7
不動産所得者	(8.8) 513	(21.5) 367	(1.2) 42	(17.0) 104	▲1.4	▲1.2	+0.9	▲2.9
給与所得者	(50.6) 2,964	(40.5) 691	(60.7) 2,146	(20.8) 128	▲0.6	▲2.3	+0.3	▲5.2
雑所得者	(23.0) 1,347	(10.8) 184	(28.2) 996	(27.2) 167	▲2.6	▲3.9	▲2.8	▲0.2
上記以外	(3.3) 192	(5.5) 93	(2.5) 90	(1.3) 8	▲2.2	▲5.8	+2.3	▲6.6

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
			納税			還付	納税	還付		
合計	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	295,293	149,421	139,877	13,384	4,547	▲2.2	▲1.7	+1.1	▲2.9	+1.9
事業所得者	(9.1) 26,792	(12.1) 18,025	(5.2) 7,297	(12.7) 1,705	(24.5) 1,114	+0.2	+0.7	▲0.1	+0.4	▲0.2
その他所得者	(90.9) 268,502	(87.9) 131,396	(94.8) 132,580	(87.3) 11,680	(75.5) 3,433	▲2.5	▲2.0	+1.2	▲3.3	+2.5
不動産所得者	(7.9) 23,379	(14.7) 22,036	(0.5) 712	(22.8) 3,046	(1.4) 63	▲0.2	▲0.2	+1.0	▲0.2	+2.9
給与所得者	(60.6) 178,851	(41.9) 62,632	(80.8) 112,995	(19.7) 2,640	(56.1) 2,549	+0.2	▲2.1	+1.8	▲3.4	+3.5
雑所得者	(7.4) 21,901	(3.5) 5,189	(11.6) 16,181	(1.4) 188	(12.5) 567	▲4.7	▲9.3	▲3.2	▲38.4	▲2.3
上記以外	(15.0) 44,371	(27.8) 41,539	(1.9) 2,692	(43.4) 5,806	(5.6) 254	▲12.1	▲1.9	+2.0	▲3.1	+4.2

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表4-1)土地等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
土地等	146	96	21,392	2,229	143	93	20,319	2,179	▲2.0	▲2.8	▲5.0	▲2.3

(注)1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2)株式等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
株式等	203	148	15,749	1,064	191	143	17,589	1,233	▲5.7	▲3.6	+11.7	+15.9
	360				350				▲2.7			

(注)1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成30年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	千件 (96.6)	億円 外 414	万円 67	千件 (96.4)	億円 外 430	万円 69	%	%	%
	231	1,534		227	1,573		▲ 1.7	+ 2.5	+ 4.4
還付申告	(3.4)	外 29		(3.6)	外 28				
	8	106	129	8	104	124	+ 1.8	▲ 2.0	▲ 3.8
合 計	239	-	-	235	-	-	▲ 1.6	-	-

(注) 1 平成30年分は翌年4月1日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
暦年課税	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
	150	121	1,270	105	146	118	923	78	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 27.4	▲ 25.4
	特例税率	81	71	/		79	70	/		▲ 2.4	▲ 1.9	/
一般税率	69	50	67			48	▲ 2.9			▲ 3.7		
相続時精算課税	8	1	107	1,004	8	1	115	1,120	▲ 6.4	▲ 4.1	+ 7.0	+ 11.5
合 計	158	122	1,378	113	154	119	1,038	87	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 24.7	▲ 22.6

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成30年分			令和元年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
千人	億円	億円	千人	億円	億円	%	%	%
18	1,510	1,391	17	1,737	1,641	▲ 4.0	+ 15.0	+ 18.0

(注) 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7)ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:千人)

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
確定申告人員	5,592	5,698	5,823	5,936	5,856
ICT利用人員	(60.6%) 3,388	(64.2%) 3,656	(67.3%) 3,921	(70.2%) 4,169	(72.7%) 4,256
自宅等でのICT利用	(39.8%) 2,228	(43.8%) 2,493	(47.4%) 2,762	(51.8%) 3,075	(56.8%) 3,325
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	874	987	1,058	1,116	1,173
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	129	147	174	389	632
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,225	1,359	1,529	1,570	1,520
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	—	2	10	22	30
税務署でのICT利用	(20.7%) 1,160	(20.4%) 1,162	(19.7%) 1,149	(18.1%) 1,072	(15.4%) 901
税務署で作成・e-Taxで提出	1,070	1,066	1,062	997	851
税務署で作成・書面で提出	89	96	88	75	50

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分
	千人	千人
スマートフォン等を利用した提出人員	115	306
自宅等からe-Taxで提出	37	141

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成30年分	令和元年分
	千人	千人
マイナンバーカード方式	176	226
ID・パスワード方式	211	463
従来の方式	38	42
合計	425	731

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」による方式は、平成31年1月から開始された施策である。

(表9)ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:千人)

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
確定申告人員	170	161	161	158	154
ICT利用人員	(61.1%) 104	(68.4%) 110	(71.2%) 115	(73.7%) 116	(76.7%) 118
自宅等でのICT利用	(50.9%) 86	(58.9%) 95	(62.4%) 101	(65.3%) 103	(68.7%) 105
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	36	49	53	53	55
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	3	4	4	7	9
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	47	42	44	43	42
税務署でのICT利用	(10.3%) 18	(9.5%) 15	(8.8%) 14	(8.4%) 13	(8.0%) 12
税務署で作成・e-Taxで提出	16	14	13	12	11
税務署で作成・書面で提出	2	2	1	1	1

(注)1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10)閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (元年分:2月24日)	千件 (54.2%) 44	千件 70	千件 (62.7%) 38	千件 61	% ▲14.5	% ▲12.5
2回目 (元年分:3月1日)	(45.8%) 37	55	(37.3%) 23	34	▲39.7	▲38.2
合計	82	126	61	96	▲26.0	▲23.8

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11)寄附金控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
寄附金控除 (所得控除)	1,442 867	1,859 1,051	1,975 1,076
寄附金控除 (税額控除)	37 173	37 178	39 189
合計	979	1,158	1,189

(注)1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
雑損控除 (所得控除)	43 5	47 6	121 9
災害減免額 (税額控除)	2 3	5 3	3 3
合計	8	9	12

(注)1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
医療費控除	千人 2,165	千人 2,217	千人 2,193
セルフメディケーション 税制による特例	9	9	10

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。